

平成30年2月16日開催  
市長定例記者会見資料

# 亀山市長期財政見通し

(平成29年度～平成37年度)

平成30年2月

亀山市

# 長期財政見通しの概要

## 1. 策定の目的

本市は、液晶関連産業の集積等による好調な市税収入に支えられ、平成17年度から平成22年度までの間、普通交付税の不交付団体となるなど強固な財政基盤を形成してきましたが、世界的な経済不況などによる市税収入の落ち込みなどから、平成23年度に再び交付団体に転じ、行政経営の大きな転換点を迎えたことから、平成27年8月には第2次亀山市行財政改革大綱を策定し、持続可能な行財政運営の確立を目指した取り組みを行っています。

また、平成29年度から9年間の第2次亀山市総合計画を策定し、さまざまな分野における施策を積極的に推進し、基本構想に位置付ける将来都市像の実現を図ることとしました。

こうした中、長期的な視点から基本計画の具現化を図るための施策・事業の選択、後年度負担等を明らかにすることや、財政的視点から総合計画を補完し、実効性を高めるとともに、将来の課題・問題点を捉えた健全な財政運営の基本資料とするため、現行の地方税財政制度や事業計画等に基づき試算しました。

## 2. 財政見通しの基本的な考え方

### (1) 試算期間は9年間

第2次亀山市総合計画期間である平成29年度から平成37年度までの9年間を対象とします。なお、平成29年度の数値は平成29年度補正予算としています。

### (2) 現行の地方税財政制度等に基づき試算

財政見通しの策定にあたっては、現行の地方税財政制度等に基づき、現在の行政水準を維持した場合の将来にわたる財政収支を試算したものであり、地方税財政制度や市税収入等に大きな変化が生じた場合は、期間内であっても見直しを行うものとします。

### 3. 財政収支試算の結果

		前期基本計画					後期基本計画			
		前期基本計画 第1次実施計画								
		(単位：百万円)								
項	目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
歳	一般財源	14,369	13,990	13,930	13,850	13,960	13,910	13,900	13,980	13,960
	市税	10,553	10,550	10,380	10,110	10,310	10,150	10,020	10,240	10,020
	地方交付税	2,424	2,040	2,150	2,330	2,240	2,350	2,470	2,330	2,530
	うち臨時財政対策債	747	580	610	1,100	1,020	1,100	1,170	1,090	1,200
	その他（地方譲与税等）	1,392	1,400	1,400	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
入	国・県支出金	3,281	3,680	3,810	3,930	4,480	4,130	3,990	4,060	4,110
	市債	1,339	1,510	1,020	720	1,280	810	630	610	590
	その他	1,356	1,170	1,110	1,110	1,110	1,130	1,110	1,110	1,100
	合計	20,345	20,350	19,870	19,610	20,830	19,980	19,630	19,760	19,760
歳	義務的経費	9,472	9,270	8,950	9,240	9,400	9,320	9,500	9,420	9,590
	人件費	3,967	3,800	3,780	3,910	3,860	3,600	3,760	3,600	3,720
	うち退職手当	340	150	160	360	380	120	280	120	240
	扶助費	3,242	3,210	3,280	3,350	3,430	3,510	3,580	3,660	3,740
	公債費	2,263	2,260	1,890	1,980	2,110	2,210	2,160	2,160	2,130
出	投資的経費	2,793	2,860	2,560	2,130	3,100	2,350	1,920	1,910	1,890
	その他経費	8,748	9,170	9,140	9,250	9,400	9,330	9,190	9,190	8,980
	物件費	3,965	4,170	4,060	4,200	4,150	4,160	4,080	4,110	4,080
	補助費等	2,152	2,420	2,430	2,390	2,450	2,360	2,300	2,270	2,340
	繰出金	1,850	1,850	1,860	1,860	1,850	1,860	1,860	1,860	1,860
その他	781	730	790	800	950	950	950	950	700	
合計	21,013	21,300	20,650	20,620	21,900	21,000	20,610	20,520	20,460	
歳入歳出差引額	△ 668	△ 950	△ 780	△ 1,010	△ 1,070	△ 1,020	△ 980	△ 760	△ 700	
財政調整基金繰入金	668	950	780	1,010	1,070	1,020	980	760	700	
決算剰余金積立	172	300	300	300	300	300	300	300	300	
調整額（前年度繰越金、補正予算等）		300	300	300	300	300	300	300	300	
年度末財政調整基金残高	3,504	3,154	2,974	2,564	2,094	1,674	1,294	1,134	1,034	
年度末リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	1,651	1,701	1,751	1,801	1,851	1,901	1,951	2,001	2,001	
年度末庁舎建設基金残高	1,100	1,100	1,150	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000	
政策的経費（再掲）	3,650	4,500	4,110	3,720	4,860	3,970	3,500	3,450	3,250	
（うち一般財源）	1,770	1,870	1,950	1,800	1,880	1,860	1,790	1,730	1,580	

## 4. 今後の財政運営における課題

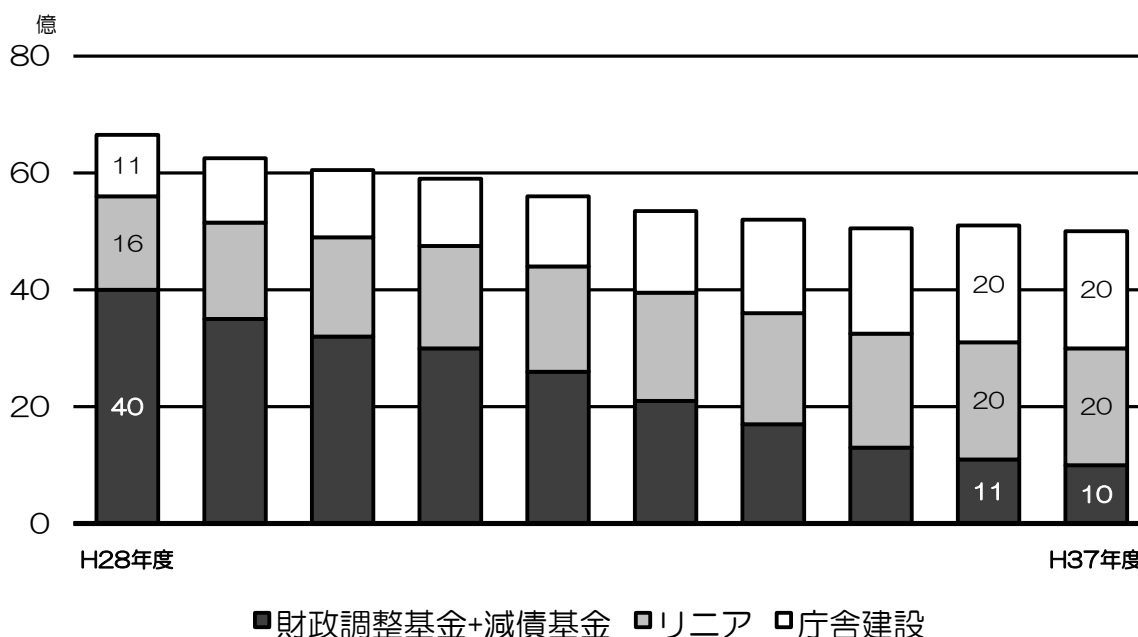
歳入では、市税については緩やかな減少傾向が続き、普通交付税については平成31年度に合併算定替期間が終了し平成32年度から一本算定に移行することから、平成37年度と平成29年度を比較すると、一般財源ベースで約4億円の減額となる見込みです。

歳出では、亀山駅周辺整備事業等による投資的経費の増加や、障がい者サービスの拡充等に伴う扶助費の増加を見込むほか、前期基本計画第1次実施計画（平成29年度～31年度）に掲げる事業に加え、将来の新規事業の実施を見込み、試算しています。

これらに対応するため、基金の有効活用により財源を手当てすることとなりますが、平成28年度末で40億円であった財政調整基金残高は、9年間で約30億円減少し、平成37年度末には約10億円となる見込みである一方で、リニア中央新幹線亀山駅の整備や新庁舎の建設を見据え、各基金の積立てを継続することとしています。

このような試算結果であることから、将来の亀山市を見据えた上で、着実に行財政改革を推進していく必要があります。そのためにも、今回の財政見通しの試算結果を踏まえ、第2次行財政改革大綱において定めた財政運営の健全性を確保するための取組項目を着実に推進し、持続可能な行財政運営の確立を目指すものといたします。

〔財政調整基金、リニア基金、庁舎建設基金の残高推移〕



## 5. 試算の方法

### 〔歳入〕

#### ○市税

##### （個人市民税）

・年金支給年齢の段階的な引き上げにより、定年退職後の再雇用率が高いことから、納税義務者数が増加すると見込まれるため、平成30年度以降はやや増収傾向と見込む。

##### （法人市民税）

・平成31年度の法人市民税率引き下げ（9.7%から6.0%へ）により減収する見込みであるが、景気が回復傾向にあることから、平成33年度以降は横ばいと見込む。

##### （固定資産税）

土地については、地価下落や農地転用等による宅地の増加を見込む。  
家屋については、過去の実績から一定数の新築及び取壊しを見込む。  
また、平成33年度・36年度の評価替えに伴う減収を見込む。  
償却資産については、液晶関連及び自動車関連企業の新規投資を見込むとともに、現有資産の減価償却による減少分を見込む。

##### （軽自動車税）

軽自動車登録台数の増加による増収を見込む。

##### （たばこ税）

税制改正による増税を考慮するものの、一方で喫煙者数は減少すると見込み、ほぼ横ばいと見込む。

##### （都市計画税）

固定資産税と同様に、地価の下落、評価替えによる影響を考慮し、減収を見込む。

#### ○地方交付税

普通交付税は、平成30年予算額を基本とし、合併算定替による増加分の段階的な縮減と一本算定への移行（11ページ参照）を見込んだ上で、市税収入の減による基準財政収入額の減や、公債費等の増減による基準財政需要額の増減を考慮して試算。

特別交付税については、平成30年度予算額3億5千万円で据置き。

## ○地方譲与税等

地方譲与税や各種交付金については、制度の見直しや景気動向等による不確定要素が多いため、平成30年度予算額を据置き。ただし、地方消費税交付金については、平成31年10月1日からの消費税率の引上げを考慮し、平成31年度以降の増加を見込む。

## ○国・県支出金

平成30年度予算の一定額を基準とし、現行制度に基づき、実施予定事業及び扶助費の増を鑑み試算。

後期基本計画期間（平成34年度から37年度まで）では、各年度において5億円（事業費10億円に対し国庫補助50%と仮定）を見込む。

## ○市債

平成30年度予算の一定額を基準とし、充当率・交付税措置を考慮して、実施予定事業に応じた額により試算。

後期基本計画期間では、各年度において3億7千5百万円（事業費10億円に対し国庫補助50%、市債充当率75%と仮定）を見込む。

## ○その他の歳入

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金等を計上しており、平成30年度予算を据え置くほか、前年度繰越金については、毎年度1億円を見込む。

## 〔歳出〕

### ○人件費

職員人件費については、平成30年度予算の給与に、各年度定年退職者にかかる退職手当を加算した。

### ○扶助費

児童手当については、現行制度が存続するものとして試算した。

その他の扶助費については、平成30年度予算の一定額を基準とし、障がい者（児）自立支援介護給付や生活保護費等の伸びを見込む。

### ○公債費

既発行の償還計画に基づく元利償還金に、新たな発行予定を勘案して試算した。

## ○投資的経費

道路や橋梁、各施設の維持管理的な工事として定額を計上し、第1次実施計画に掲げる大型事業については、実施年度に相当額を見込むこととし、平成32年度以降に想定される事業も見込む。

後期基本計画期間では、各年度において10億円（財源：国庫補助50%、市債充当率75%と仮定）の新規事業の実施を見込む。

## ○物件費・補助費等

現在の施策を継続して実施するものとし、平成30年度予算の一定額を基準とし試算した。

物件費については、平成31年10月1日からの消費税率引き上げを考慮して試算した。

## ○繰出金

各特別会計・企業会計において算定した繰出見込額を計上した。

## ○その他の歳出

維持補修費、投資及び出資金については、平成30年度予算を据え置きとし、維持補修費については平成31年10月1日からの消費税率引き上げを考慮して試算した。

積立金については、平成30年度予算の一定額に加え、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立金を平成36年度までの各年度に5千万円、庁舎建設基金積立金を平成31年度・32年度に5千万円、平成33年度から36年度までの各年度に2億円を計上した。

予備費については、各年度4千万円を計上した。

## 〔財政調整基金〕

○取り崩し額：歳入歳出差引額とする。

○積立額：剰余金積立額、調整額

剰余金積立は、近年の決算額から3億円を計上した。

調整額は、近年の決算から見込まれる前年度繰越金2億円に加え、補正予算にともなう財政調整基金繰入金の減を1億円と想定し計上した。

## 〔減債基金〕

○取り崩し額

公債費負担の一般財源額を約22億円に平準化する額を取り崩し、充

当する。

### 〔リニア中央新幹線亀山駅整備基金〕

#### ○積立額

積立て目標額である20億円に到達する平成36年度まで、各年度5千万円を積立てる。

### 〔庁舎建設基金〕

#### ○積立額

積立て目標額を20億円と仮定し、平成31年度・32年度に5千万円、平成33年度から36年度までの各年度に2億円を計上した。



## (1) 決算の推移

(単位:千円)

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入	地方税	11,328,281	10,930,324	10,633,987	10,334,539	10,553,100
	地方交付税	1,472,271	1,525,242	1,690,843	1,612,935	1,677,621
	国庫支出金	2,179,736	2,067,616	2,177,726	2,215,258	2,138,886
	県支出金	1,016,640	1,091,987	1,076,683	1,081,280	1,141,856
	市債	2,005,900	1,947,800	1,691,300	1,448,500	2,086,000
	その他	3,155,083	3,522,114	3,996,111	3,762,658	3,415,564
	計	21,157,911	21,085,083	21,266,650	20,455,170	21,013,027
歳出	人件費	3,790,975	3,883,141	3,842,338	3,809,026	3,966,789
	扶助費	2,934,808	3,300,164	3,411,128	3,655,038	3,242,401
	公債費	2,737,589	2,398,195	2,216,122	2,177,589	2,262,970
	投資的経費	2,987,771	2,747,278	2,385,675	2,227,291	2,793,304
	物件費	3,805,808	3,885,121	3,920,010	3,795,412	4,004,833
	補助費等	1,205,038	1,355,126	1,763,898	1,604,457	2,241,195
	繰出金	1,859,514	1,977,945	1,672,778	1,670,850	1,760,693
	その他	693,660	651,336	1,025,191	816,258	740,842
	計	20,015,163	20,198,306	20,237,140	19,755,921	21,013,027
歳入歳出差引額	1,142,748	886,777	1,029,510	699,249	0	
実質収支額	992,474	725,448	968,363	330,521	0	

※平成29年度は、3月補正後の見込みによる。

## (2) 財政指標の推移

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率(%)	88.5	87.0	86.9	89.1	91.7
公債費負担比率(%)	15.9	14.5	13.9	14.6	14.2
実質公債費比率(%)	4.3	3.2	2.4	1.4	2.9
財政力指数(3ヶ年平均)	0.975	0.976	0.964	0.948	0.927
財政力指数(単年度)	0.979	0.973	0.939	0.931	0.911

※平成29年度の各指数は見込みによる。

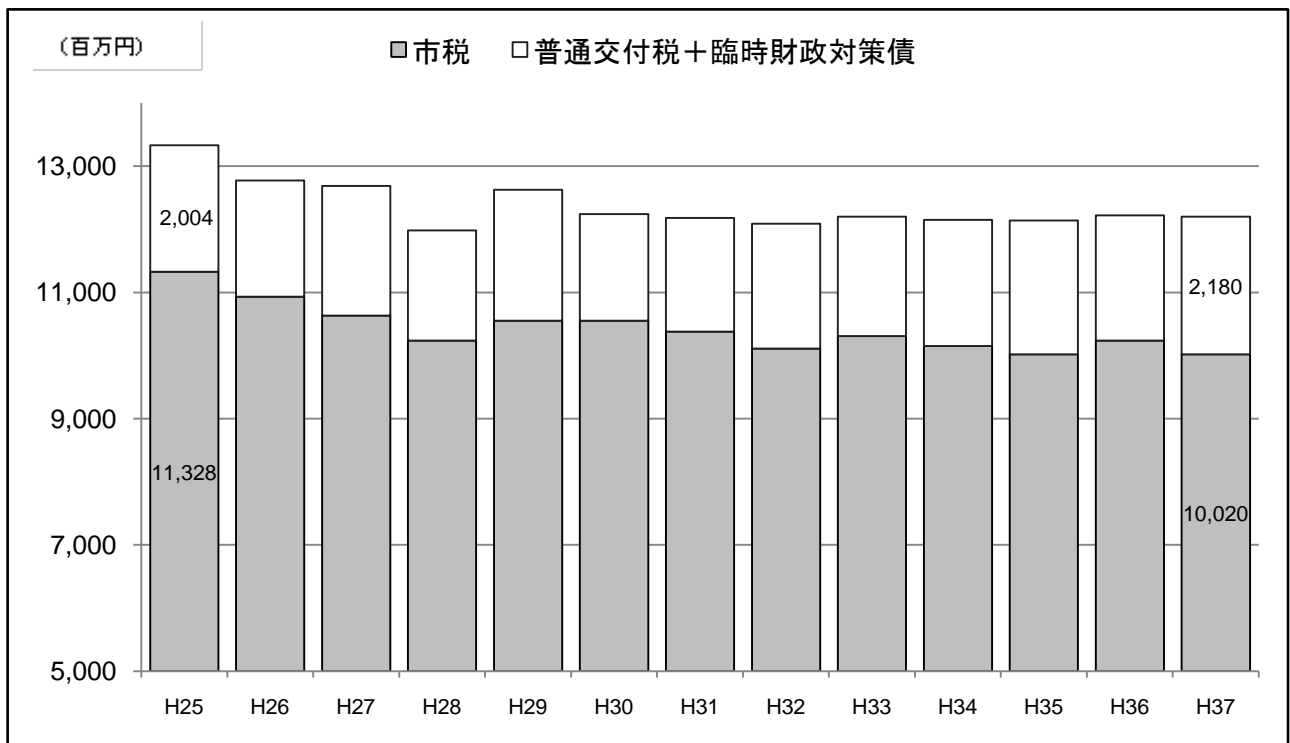
## (3) 基金・市債残高の推移(一般会計分)

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基金残高	10,077	9,944	9,474	9,245	8,760
うち財政調整基金	4,474	4,452	4,268	4,000	4,000
うち減債基金	581	432	382	382	318
市債残高	17,629	17,375	17,015	16,420	16,859

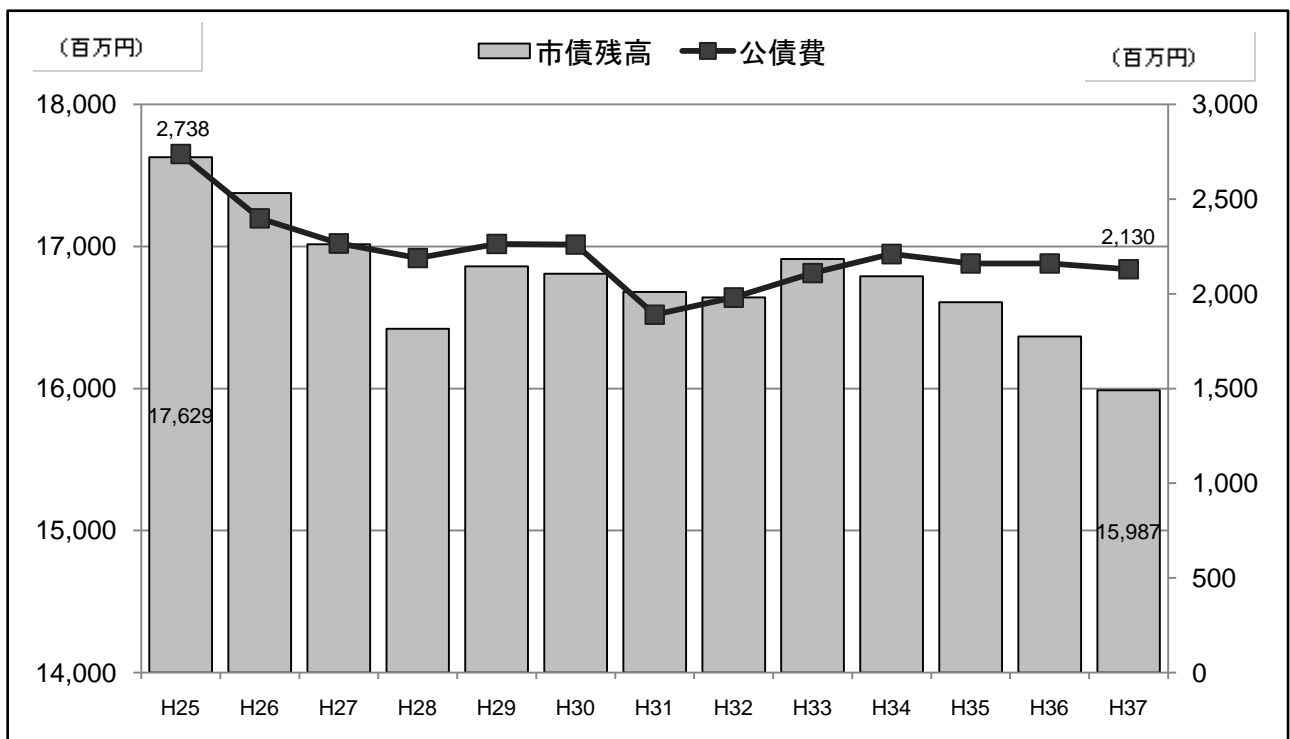
※平成29年度の残高は見込みによる。

#### (4) 市税収入と地方交付税の推移



※平成28年度までは決算額、平成29年度は予算額、以降は見込みによる。

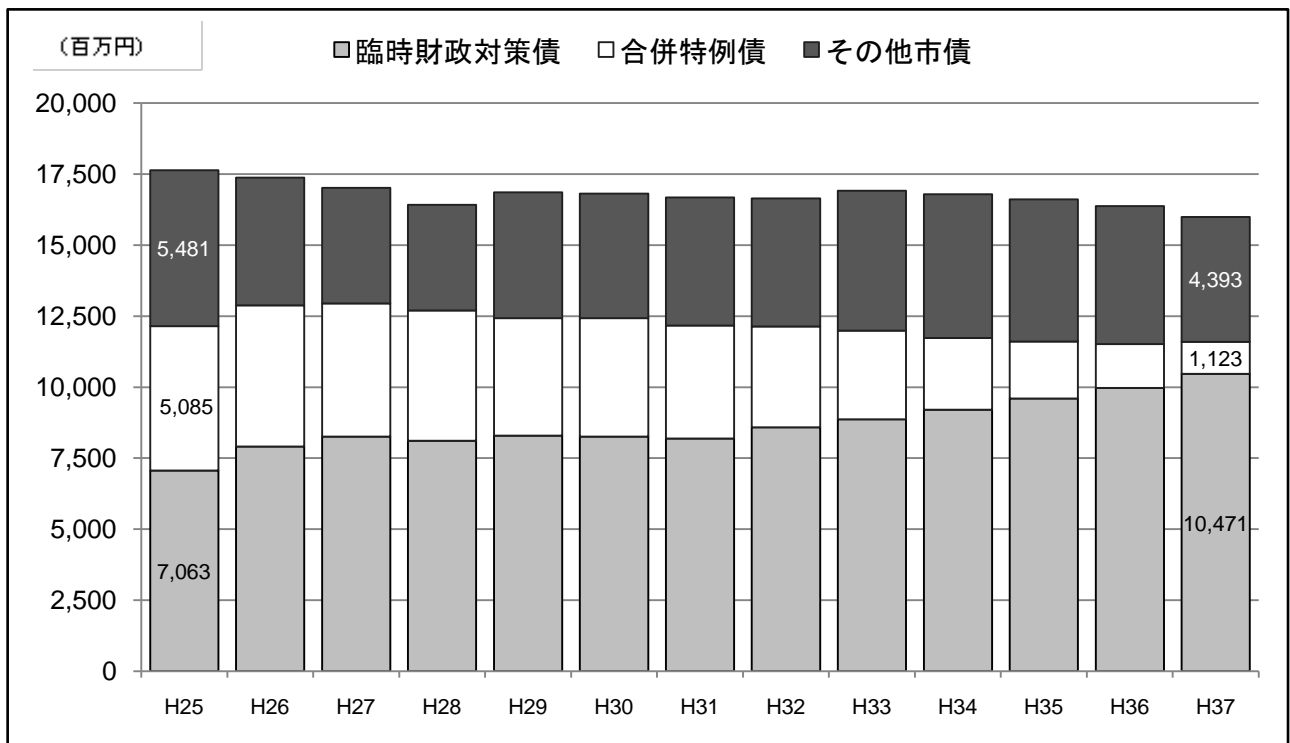
#### (5) 市債残高と公債費の推移（一般会計分）



※年度末残高については、平成28年度までは決算額、平成29年度以降は見込みによる。

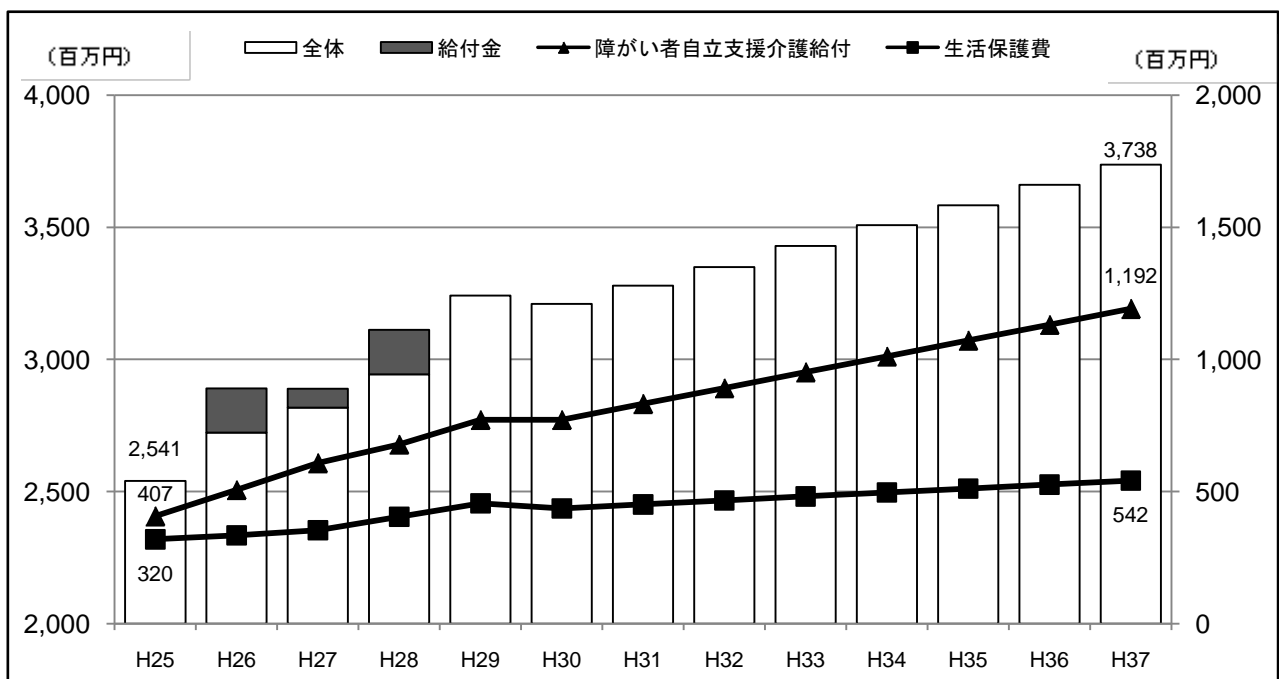
※公債費については、平成28年度までは決算額、平成29年度は予算額、以降は見込みによる。

## (6) 臨時財政対策債と合併特例債の推移



※平成28年度までは決算額、平成29年度は予算額、以降は見込みによる。

## (7) 扶助費の推移（障がい者自立支援介護給付・生活保護）



※平成28年度までは決算額、平成29年度は予算額、以降は見込みによる。

※棒グラフ着色部分は、H26からH28の間に交付された臨時福祉給付金、子育て世代臨時特例給付金、経済対策臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金等を示す。

## (8) 普通交付税合併算定替の縮減イメージ

